

第3章 経済概況

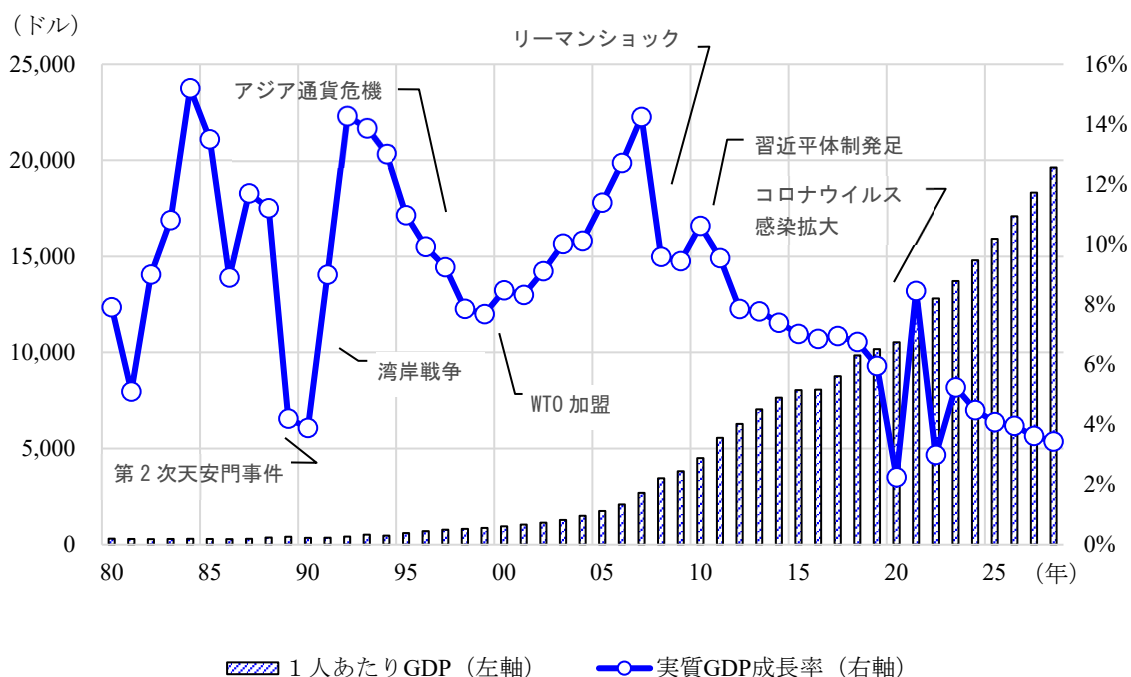
1. 経済概観

(1) 中国経済の歩み（1980～2000年）

中国は1980年代以降、急速な経済成長を遂げてきた。以下の図表3-1によると、1人あたりGDPは改革開放政策を開始した1970年代後半から一貫して増加を続けている。一方、実質GDP成長率については、中国や世界情勢の影響を大きく受けており、例えば1989年の第2次天安門事件後には実質GDP成長率は一時的に大幅な下落を見せた。

2001年の中国のWTO加盟からしばらくは緩やかな上昇を見せることとなったが、2008年のリーマンショックによる世界経済の悪化に伴い、中国の実質GDP成長率は再び下落することとなり、いったん少し上昇はしたものの2010年からは継続して減少傾向となっており、中国経済が急速な発展期から安定期へ移行してきたことが窺える。

図表 3-1 実質経済成長率と1人あたりGDPの推移



(出所) IMF World Economic Outlook Database より作成

(注) 経済成長率及びGDPは2022年以降推計。

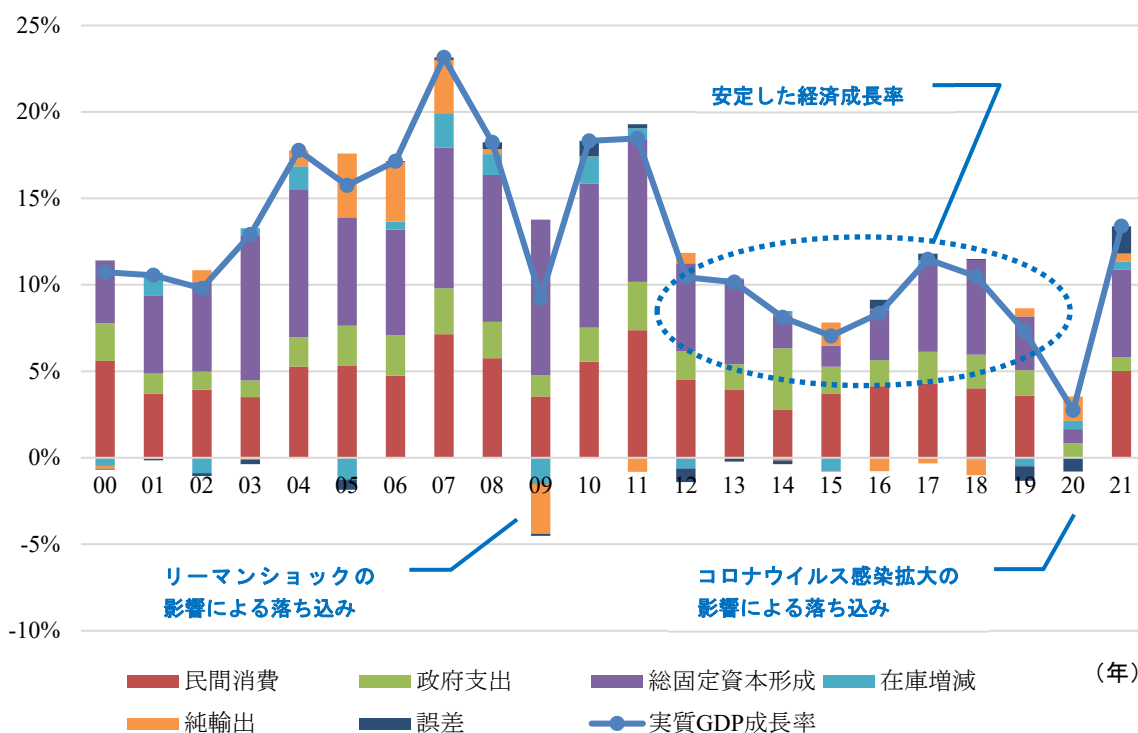
(2) 2000年以降の中国経済

2000年代に入ると中国経済の成長はさらに加速することとなった。2001年に中国が正式にWTOに加盟した後は、外国による中国への投資額が堅調に伸びただけでなく、民間消費も安定的に5%前後で推移することとなり、2007年まで実質GDP成長率が急激に伸びる要因となった。

さらに、設備投資や建設投資等による総固定資本形成も中国の急速な経済成長に大きく寄与することとなった。実際 2001 年 9 月の米国同時多発テロの影響は中国においてはあまり見られず、2002 年の実質 GDP 成長率は少し低下したが、その後は 2007 年まで中国経済は順調に発展することとなった。

しかし、2008 年 9 月のリーマンショックの影響は大きく、2009 年には民間消費が大幅に下落しただけでなく、実質 GDP 成長率も大幅な下落を見せることとなった（図表 3-2 参照）。2001 年や 2008 年の外的要因以外での景気減速の局面は、2012 年に再度訪れているが、これは 2011 年と比較すると民間消費や総固定資産形成の成長率が伸び悩んでいたことが一つの原因としてあげられる。2012 年の景気減速は 2013 年の経常収支や直接投資流入額の減少にも影響し、2013 年の経常収支は前年度と比較して約 32%減となっており、景気減速の傾向がいたるところで見られるようになった。

図表 3-2 名目 GDP 成長率と要因分解



(出所) OECD.Stat より作成

中国の名目 GDP 総額については比較的、順調に増加が見られている。近年は経済成長が安定的成長期に入ってきていることもあり、大きな伸びはあまり見られないものの、2019 年から 2022 年の間に約 4 兆ドル増加している。

一人あたりの名目 GDP については、中国全体としては順調に数字を伸ばしてきていることが分かる（図表 3-3 参照）。最近では、一人あたりの名目 GDP の伸びも頭打ちとなっているが、2019 年に 10,170 ドルであったものが、2022 年には 12,814 ドルとなっており、漸増傾向も見られている。

実質 GDP 成長率は、2012 年以降 8%を切るようになり、2018 年には 6.8%となっている（図表 3-3 参照）。2012 年から 2019 年の間は、実質 GDP 成長率を見ると、中国の経済発展が安定していることが分かる。2021 年の成長率は、前年のコロナショックの反動から 8.5%まで伸びたものの、感染再拡大に対する大都市封鎖等のゼロコロナ政策や不動産規制、半導体不足、ウクライナ侵攻等の影響によりサプライチェーンに混乱が生じ、2022 年は 3.0%まで落ち込んだ。2023 年 3 月に開催された全国人民代表大会では、2023 年の GDP 成長率目標を「5%前後」と、昨年度の「5.5%前後」よりも低く設定し、経済の回復に対し慎重な姿勢を見せた。

なお、中国の貿易収支は一貫して黒字となっており、2014 年には 3,831 億ドルだった貿易収支は、2022 年には 8,776 億ドルとなっており、漸増している（図表 3-3 参照）。2022 年の消費者物価上昇率は 1.8%となっており、新型コロナウイルスの影響を受けた 2019 年と 2020 年を除けば上昇ペースは安定しているが、全国人民代表大会で示した「3%前後」の目標には及ばなかった。米国の GDP を上回る時期についても先送りされており、想定よりも早く人口が減少し始めたことや不動産不況により、場合によっては逆転もしないという観測も浮上している。

図表 3-3 主要経済指標

	単位	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
名目 GDP	億ドル	105,242	111,135	112,269	122,653	138,418	143,406	148,626	177,593	181,000
1人あたり GDP	ドル	7,646	8,034	8,063	8,760	9,849	10,170	10,525	12,572	12,814
実質 GDP 成長率	%	7.4%	7.0%	6.9%	6.9%	6.8%	6.0%	2.2%	8.5%	3.0%
人口	万人	137,646	138,326	139,232	140,011	140,541	141,008	141,212	141,260	141,255
消費者物価上昇率	%	1.6%	1.7%	2.1%	1.7%	1.8%	4.5%	0.2%	1.4%	1.8%
輸出額	億ドル	23,423	22,735	20,976	22,634	24,864	24,992	25,891	33,623	35,936
輸入額	億ドル	19,592	16,796	15,879	18,438	21,336	20,793	20,696	26,844	27,160
貿易収支	億ドル	3,831	5,939	5,097	4,196	3,528	4,199	5,195	6,779	8,776
経常収支	億ドル	2,360	2,930	1,913	1,887	241	1,029	2,488	3,173	4,176
直接投資流入額	億ドル	2,681	2,425	1,747	1,661	2,354	1,872	2,531	3,441	1,802
外貨準備高	億ドル	384	333	301	314	307	322	322	325	313
為替レート (年平均)	元/ドル	6.14343	6.22748	6.64448	6.75876	6.61596	6.90839	6.90077	6.44898	6.73716

（出所）IMF World Economic Outlook Database、WorldBank、UNCTAD Stat、中国国家外貨管理局より作成

(3) 経済政策

中国では政府が 5 年ごとに大きな経済計画を立案し、これをもとに管轄の政府部門がブレークダウンした政策が公表され、実施されている。

「第12次五カ年計画」（2011年から2015年）のGDP目標平均成長率は7%であったが、実際には7.9%の平均成長率で推移した。続く「第13次五カ年計画」（2016年から2020年）のGDP目標平均成長率は6.5%であったが、実際は新型コロナウイルスの経済社会への影響を受けて5.7%の平均成長率で推移することになった。

なお、後述する「第14次五カ年計画」（2021年から2025年）ではGDP目標平均成長率は明示されていない。これは新型コロナウイルス等の影響で内外の経済情勢に不確実性が存在していることや、目標成長率を明示することにより政府機関や地方政府が成長率達成に加熱してしまう成長率至上主義を考慮したためと思われる。

先の「第13次五カ年計画」では、安定的な経済成長を最重要課題として位置付け、外資に対して、中西部及び東北地域への投資だけでなく、ハイテク技術、省エネ環境保全産業等への投資を引き続き推奨するだけでなく、金融業の対外開放及び人民元建て資本勘定の自由交換を実現することも明らかにしている。さらに、グローバル企業の海外での資金運用制限の緩和、海外での貸出比率の引き上げ、企業の外債登記管理制度改革の推進、株式市場や債券市場の対外開放、海外企業による中国国内での人民元建て債券の発行、投資及び取引を拡大することも計画で明示し、実際に実行している。

引き続き外資に対する優遇政策は存在するが、従来の外資導入政策が中国の国内企業の競争力の低下等を引き起こしたり、誘致を希望する先端技術の導入が進んでいなかったりする等の理由から、中国政府は外資誘致政策を転換しつつあり、現在は外資誘致を「優良な外資を選択して導入する」方針に転換している。

中国の製造業に対する経済政策については、2015年に国務院より「中国製造2025」が発表された。集積回路や専用設備、情報通信設備、新エネルギー自動車等の10項目を重点分野と位置付け、中国が2025年までに製造強国戦略を実施するための最初の10年の行動綱領が記載されたものの、その後は後述する第14次五カ年計画（2021～2025年）への言及がなくなり、近年では実質的な取組みは明言されていない。

「第13次五カ年計画」（2016年～2020年）の想定期間より「中国製造2025」は5年先まで想定しているが、「第13次五カ年計画」の大枠の中で展開されている。重点分野に位置付けられた産業には政府から産業振興のための多額の補助金が交付されている。最近の米国と中国との貿易摩擦の議論でも、米国はこの中国政府の補助金による産業保護を問題視している。

2020年10月26日から29日まで北京で中国共産党第19期第五回全体会議が開催された。この全体会議の中で、2021年以降を対象とする「第14次五カ年計画」と「2035年ビジョンの設定に関する建議」が審議通過した。「第14次五カ年計画」は、2021年3月11日に承認され、12日に正式に発表された。

「2035年ビジョン」の草案では、2035年までに達成したい基本的な社会主義現代化の将来目標を設定している。2035年までに国内総生産（GDP）と一人あたりの収入を2倍（中等先進国レベルに達することは可能であるとしている。最初の5年間の取組みは、「第14次五カ年計画」で具体化されているが、具体的な数値目標は設定されていない。「第14次五カ年計画」では「社会主義の現代化の基礎的実現」に向けて邁進する重要な時期と位置付けられている。以下は「第14次五カ年計画」で記載された中国の重点発展分野の中で、特に進出する日系企業に影響のありそうな項目を編集し提示している。

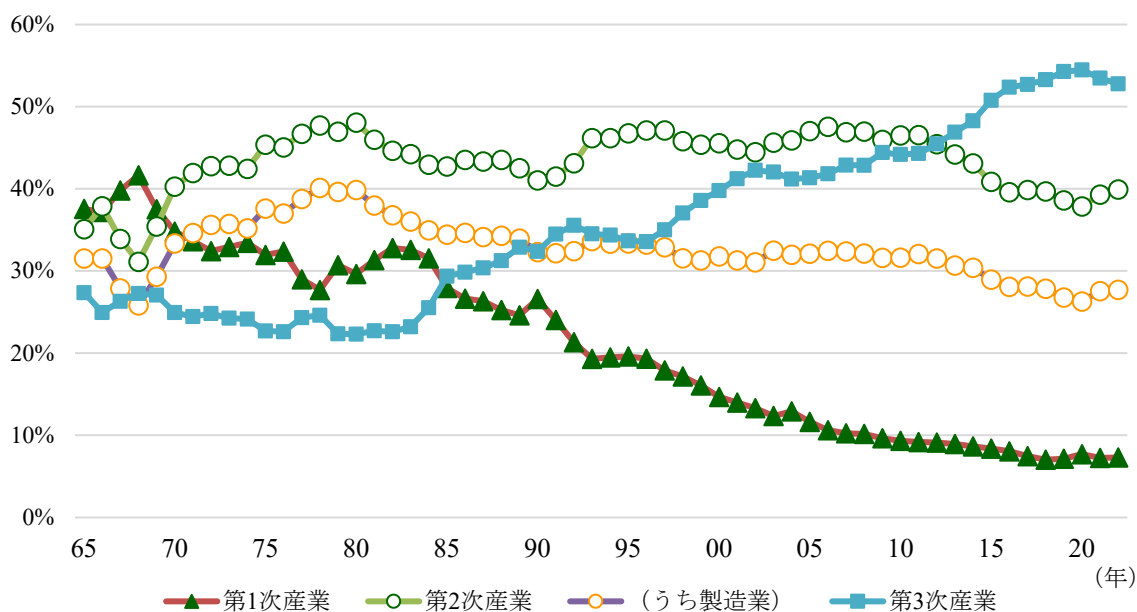
- ・テクノロジー・イノベーション:「イノベーションの新しい主体としての企業の地位を高め、各種イノベーション要素の企業への集約化の促進」。人工知能 (AI)、量子情報、集約回路 (IC)、ヘルスケア、脳科学、生物育成、航空宇宙関係、深地層、深海等の先端分野へのフォーカス。北京、上海や広東・香港・マカオ (グレーターベイエリア: GBA) でのテクノロジー・イノベーションセンターの設立支援。
- ・製造業: バリューチェーンとサプライチェーンを近代的な産業システムの中核に位置付け「デジタル化推進の加速」。戦略的な新興産業の発展、次世代技術情報、バイオ医療品市場の発展、新エネルギー、新素材、新エネルギー車の構成比の大幅な上昇。
- ・金融業: 「中央銀行デジタル通貨 (CBDC) の研究開発の確実な推進」、株式発行の登録制度の全面実施、上場廃止の正常化メカニズムの確立。中小規模銀行のリスク対応力の強化支援。
- ・投資: インフラ、公共サービス施設工事、生態系、環境保護、公衆衛生、防災等の分野の弱点の補強。新型インフラ、新型都市化、交通・水利等の大型工事の推進。
- ・消費: 「内需拡大戦略を断固実施し、完全な内需体系の育成を加速させる」、「国内の大きな循環を通じて世界の資源要素を引き寄せる」サービス市場の発展。祝日、休日制度を改善し有給休暇制度を徹底し、祝日、休日における消費の拡大。
- ・不動産: 住宅を投機の対象としてではなく、住むためのものと位置付け、賃貸と分譲を同時に推進。土地使用権払下金収入の分配の仕組みの改善。
- ・環境保護: 炭素排出を削減し、炭素排出量のピークを抑えるように支援、2030年までの最大炭素排出行動プランの策定 (2060年までにカーボンニュートラルを達成)。中国炭素市場の開始。
- ・国家安全: 国家安全保障戦略の策定 (この分野は第13次五カ年計画にはない新規の項目)。

2. 産業構造

中国の産業構造は1965年から2015年の50年間で大幅な変化を見せている (図表 3-4 参照)。1960年代後半の中国経済の産業構造を見ると、第1次産業、第2次産業、第3次産業ともに約3割のシェアを占めており、各産業間で大きな隔たりは見られなかった。しかし、1970年代後半になると製造業を中心とした経済発展が始まったこともあり、第2次産業の割合が急激に伸び4割から5割近くを占めるようになった一方で、第1次産業の占める割合が低下し1割を切る状態となった。第2次産業の伸びも続かず、2010年代に入ってから第3次産業の台頭に伴いその割合が急激に低下し近年では40%前後を推移している。

第3次産業は1970年代後半には横ばいの状態であったが、1980年代後半から急激に中国の産業において占める割合が増加し現在に至るまで右肩上がりに増加している。しかし、一番急激な変化を見せているのは第1次産業であり、1970年に4割近くを占めていたが、2015年には1割を切る状態となっており、中国において大幅な産業構造の変化をもたらす原因の一つとなっている。

図表 3-4 第1～3次産業の構成比の推移



(注) 製造業の構成比に関して1965年は1966年の値を便宜的に採用している。

(出所) World Bank より作成

この10年間で一番増加幅が大きかったのは第3次産業で、2006年はGDPの4割を占めていたが、2016年から2022年にかけては、5割以上に増加した。中国国家統計局の資料によると、特に、小売や卸売業、不動産業、金融業のGDPに占める割合の増加が著しい。

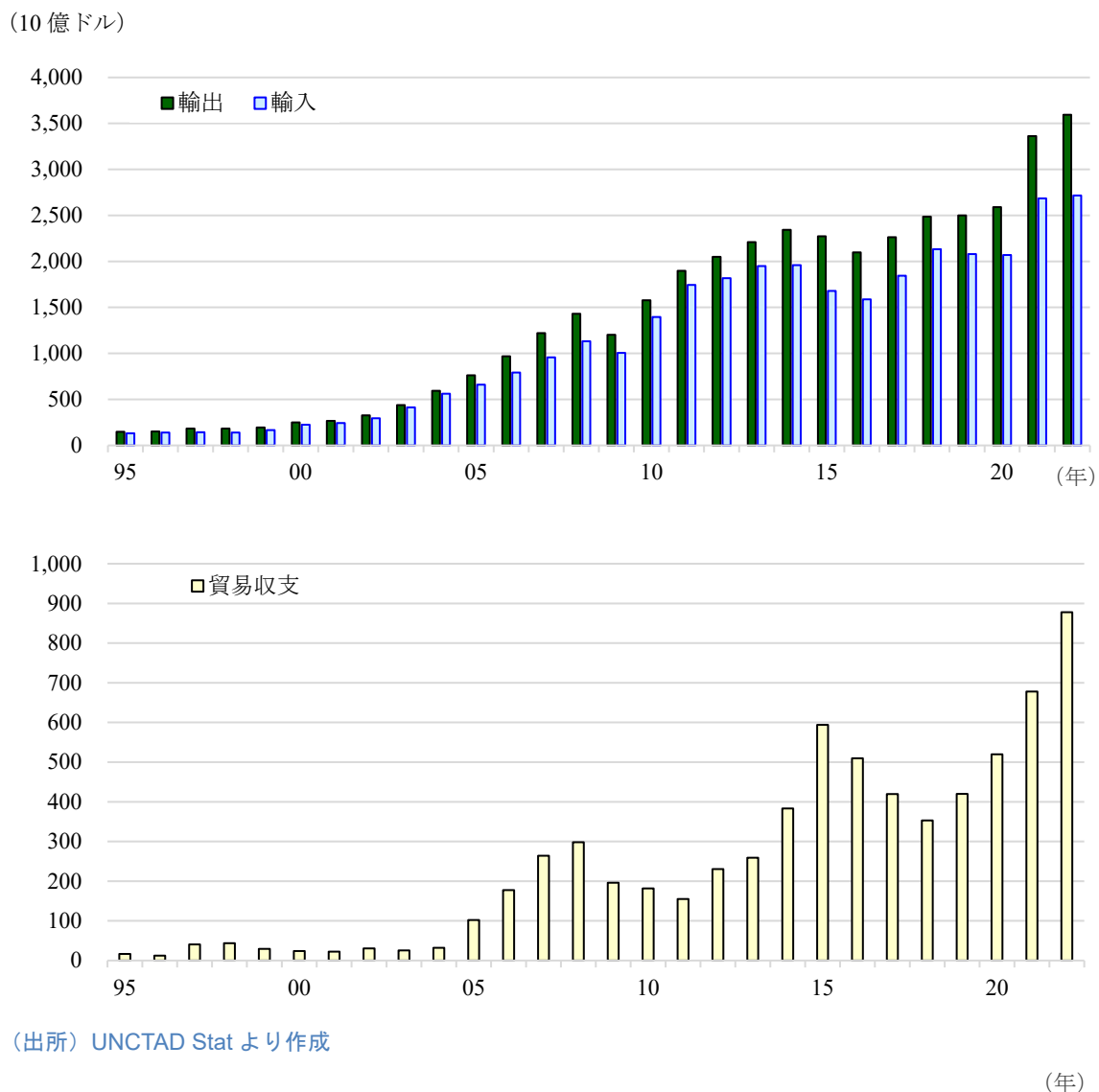
3. 貿易構造

(1) 輸出・輸入・貿易収支の推移

中国における輸出入の状況としては、一貫して輸出額が輸入額を上回る状況が続いている。2000年ごろまでは、ほぼ貿易収支が均衡していたが、2001年にWTOに加盟して数年経過した2005年ごろから輸出額が輸入額を大幅に上回るようになり、現在に至るまで大幅な貿易黒字の状況が続いている（図表3-5上段参照）。

なお、貿易収支のグラフによると（図表3-5下段参照）、2005年ごろから貿易黒字が増加し始めたが、2008年のリーマンショックでいったん貿易黒字が大幅に減少している。しかし、2012年からまた増加し始め、2015年と2016年には大幅な貿易黒字を計上することとなった。2018年は米中摩擦の影響から貿易収支が下落したものの、2022年まで回復傾向が続き、貿易収支は過去最高となっているが、これは近年の経済不況による内需の低迷が影響しているとも考えられる。

図表 3-5 輸出・輸入と貿易収支の推移（単位：10 億ドル）



(2) 品目別輸出・輸入の動向

中国の 2022 年の輸出額は 3 兆 5,936 億ドルであり、セグメント別に見た主な輸出分野は「機械類・輸送用機器」の構成比が 46.5%を占めている。輸出総額の推移を見ると、2012 年から 2014 年までは増加傾向が続いた後、2015 年、2016 年と減少しているものの、再び 2017 年、2018 年は増加傾向となっている。2019 年と 2020 年は新型コロナウイルスの影響から停滞していたが、2021 年は大幅に増加している。2022 年は「機械類・輸送用機器」の中で特に通信・音響機器の伸びが顕著であり、2021 年と比較すると 56%上昇している。

中国の 2022 年の輸入額は 2 兆 7,159 億ドルであり、「機械類・輸送用機器」の構成比が最も大きく、輸入全体の 33.3%を占めている。輸入総額の推移を見ると、輸出同様に 2012 年から 2014 年までは増加傾向にあったものの、2015 年、2016 年と減少が続いた。その後 2019 年、2020 年の減少を経て 2021 年からは大幅な増加に転じている。近年は、「鉱物性燃料等」の増加が顕著である。

図表 3-6 主要輸出品目

(100万ドル/暦年)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸出総額	2,048,782 (100.0%)	2,209,007 (100.0%)	2,342,293 (100.0%)	2,273,468 (100.0%)	2,097,637 (100.0%)	2,263,371 (100.0%)	2,486,440 (100.0%)	2,499,207 (100.0%)	2,589,098 (100.0%)	3,362,302 (100.0%)	3,593,601 (100.0%)
食料品・動物	52,076 (2.5%)	55,726 (2.5%)	58,914 (2.5%)	58,154 (2.6%)	61,077 (2.9%)	63,587 (2.8%)	66,291 (2.7%)	65,893 (2.6%)	64,459 (2.5%)	70,787 (2.1%)	74,578 (2.1%)
飲料・たばこ	2,590 (0.1%)	2,609 (0.1%)	2,883 (0.1%)	3,309 (0.1%)	3,539 (0.2%)	3,468 (0.2%)	3,713 (0.1%)	3,468 (0.1%)	2,528 (0.1%)	2,751 (0.1%)	3,069 (0.1%)
食料に適さない原材料	14,340 (0.7%)	14,563 (0.7%)	15,826 (0.7%)	13,917 (0.6%)	13,100 (0.6%)	14,467 (0.6%)	17,190 (0.7%)	16,320 (0.7%)	14,979 (0.6%)	21,346 (0.6%)	24,049 (0.7%)
鉱物性燃料等	31,013 (1.5%)	33,786 (1.5%)	34,446 (1.5%)	27,902 (1.2%)	26,871 (1.3%)	35,389 (1.6%)	46,438 (1.9%)	46,851 (1.9%)	31,441 (1.2%)	41,678 (1.2%)	64,329 (1.8%)
動植物性油脂	584 (0.0%)	630 (0.0%)	678 (0.0%)	692 (0.0%)	614 (0.0%)	873 (0.0%)	1,113 (0.0%)	1,190 (0.0%)	1,439 (0.1%)	2,403 (0.1%)	3,685 (0.1%)
化学製品	113,522 (5.5%)	119,566 (5.4%)	134,482 (5.7%)	129,526 (5.7%)	121,846 (5.8%)	141,230 (6.2%)	167,420 (6.7%)	161,734 (6.5%)	169,100 (6.5%)	264,169 (7.9%)	313,203 (8.7%)
素材製造品 (皮革、紙、鉄鋼等)	334,162 (16.3%)	361,782 (16.4%)	401,749 (17.2%)	392,608 (17.3%)	352,683 (16.8%)	370,183 (16.4%)	406,502 (16.3%)	408,836 (16.4%)	436,305 (16.9%)	543,373 (16.2%)	597,855 (16.6%)
織物用糸・ 繊維製品	95,450	106,578	111,664	108,934	104,605	109,595	118,530	119,575	154,091	145,569	148,132
非金属鉱物製 品	42,046	47,213	49,812	53,061	43,244	42,906	45,916	48,311	48,519	60,844	67,865
鉄鋼	53,833	54,689	72,260	63,829	55,321	55,756	62,605	55,081	46,451	84,454	100,906
金属製品	73,129	78,334	85,885	89,131	78,060	85,832	95,033	100,973	107,039	143,993	156,982
機械類・輸送用機 器	965,288 (47.1%)	1,039,527 (47.1%)	1,071,813 (45.8%)	1,060,769 (46.7%)	985,554 (47.0%)	1,085,569 (48.0%)	1,211,104 (48.7%)	1,199,072 (48.0%)	1,261,186 (48.7%)	1,621,654 (48.2%)	1,671,106 (46.5%)
その他産業機 械・部品	86,483	93,953	102,102	101,087	100,049	107,689	119,887	123,176	128,327	164,489	175,928
事務用機器・ コンピュータ 通信・音響機 器	227,988	223,798	225,665	192,966	174,090	260,856	284,461	261,550	278,032	333,629	281,024
電気機器	229,468	252,817	276,276	292,588	277,574	237,856	260,736	244,420	250,175	289,208	450,933
電気機器	241,104	293,403	280,223	288,353	264,454	287,296	328,507	354,922	391,935	523,635	413,631
雑製品	533,788 (26.1%)	579,090 (26.2%)	619,234 (26.4%)	584,210 (25.7%)	526,553 (25.1%)	542,845 (24.0%)	560,764 (22.6%)	577,789 (23.1%)	579,119 (22.4%)	753,708 (22.4%)	792,509 (22.1%)
家具・部品	56,187	59,488	59,933	60,633	55,516	58,336	63,138	63,629	69,058	86,876	80,665
衣類・同附属 品	159,614	177,435	186,613	174,573	158,180	157,464	157,961	151,537	141,501	176,050	182,416
業務用機器・ 医療用機器	58,677	59,828	58,840	58,351	53,224	55,430	55,112	55,317	62,810	76,082	84,170
その他の雑製 品	146,131	155,549	174,439	146,913	134,222	144,000	154,311	169,712	180,386	250,869	264,325
その他	1,417 (0.1%)	1,729 (0.1%)	2,267 (0.1%)	2,381 (0.1%)	5,801 (0.3%)	5,759 (0.3%)	5,902 (0.2%)	18,053 (0.7%)	28,543 (1.1%)	40,432 (1.2%)	49,220 (1.4%)

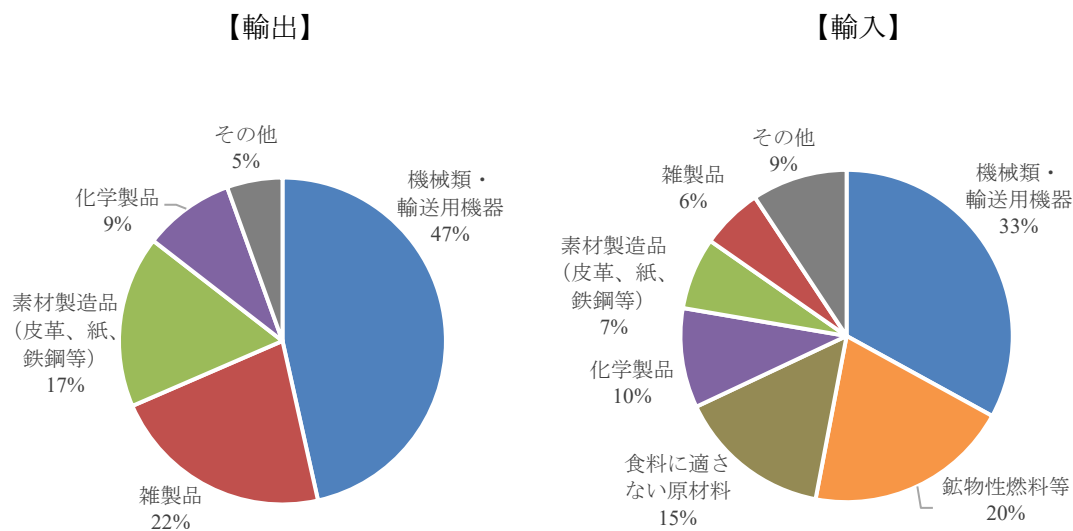
(出所) UNCTAD Stat より作成

図表 3-7 主要輸入品目

(100万ドル/暦年)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸入総額	1,818,199 (100.0%)	1,949,992 (100.0%)	1,959,235 (100.0%)	1,679,564 (100.0%)	1,587,921 (100.0%)	1,843,793 (100.0%)	2,133,605 (100.0%)	2,079,286 (100.0%)	2,069,568 (100.0%)	2,684,363 (100.0%)	2,715,998 (100.0%)
食料品・動物	35,262 (1.9%)	41,701 (2.1%)	46,827 (2.4%)	50,501 (3.0%)	49,156 (3.1%)	54,417 (3.0%)	64,925 (3.0%)	80,884 (3.9%)	98,403 (4.8%)	123,023 (4.6%)	131,418 (4.8%)
飲料・たばこ	4,403 (0.2%)	4,510 (0.2%)	5,222 (0.3%)	5,774 (0.3%)	6,096 (0.4%)	7,028 (0.4%)	7,665 (0.4%)	7,661 (0.4%)	6,204 (0.3%)	7,625 (0.3%)	7,069 (0.3%)
食料に適さない原材料	269,564 (14.8%)	286,371 (14.7%)	269,642 (13.8%)	209,710 (12.5%)	202,544 (12.8%)	259,104 (14.1%)	270,743 (12.7%)	283,884 (13.7%)	300,743 (14.5%)	424,957 (15.8%)	401,844 (14.8%)
採油用の種・果実	37,743	41,438	44,516	38,363	37,048	43,048	41,794	38,433	43,312	58,102	65,866
金属鉱・金属くず	158,702	171,493	153,663	108,790	105,460	142,130	150,415	176,848	196,029	291,414	250,120
鉱物性燃料等	313,019 (17.2%)	315,160 (16.2%)	316,756 (16.2%)	198,589 (11.8%)	176,526 (11.1%)	249,617 (13.5%)	347,189 (16.3%)	348,110 (16.7%)	273,695 (13.2%)	402,518 (15.0%)	535,291 (19.7%)
石油・同製品	263,741	260,948	263,973	161,215	139,018	193,586	274,198	271,343	206,881	295,789	401,315
天然ガス・製造ガス	20,199	24,727	30,165	24,895	23,002	33,008	47,906	53,010	45,592	69,888	90,727
動植物性油脂	13,243 (0.7%)	10,997 (0.6%)	9,292 (0.5%)	8,032 (0.5%)	7,352 (0.5%)	8,965 (0.5%)	9,015 (0.4%)	10,445 (0.5%)	11,963 (0.6%)	16,832 (0.6%)	16,494 (0.6%)
化学製品	178,567 (9.8%)	189,635 (9.7%)	192,439 (9.8%)	170,699 (10.2%)	163,474 (10.3%)	192,445 (10.4%)	222,399 (10.4%)	217,671 (10.5%)	212,156 (10.3%)	261,824 (9.8%)	262,849 (9.7%)
有機化合物	60,694	65,544	59,891	47,758	43,864	55,447	67,539	56,931	45,355	60,939	58,640
医薬品	13,869	16,196	19,067	20,315	22,052	26,237	28,888	34,774	35,805	42,635	40,761
プラスチック (成型前)	52,595	55,145	57,605	49,175	45,061	51,765	56,448	53,296	52,473	61,146	56,154
その他の化学製品	19,368	20,392	21,753	19,339	19,291	21,047	23,769	23,316	24,635	30,904	33,369
素材製造品 (皮革、紙、鉄鋼等)	146,246 (8.0%)	148,365 (7.6%)	173,113 (8.8%)	134,361 (8.0%)	123,232 (7.8%)	138,363 (7.5%)	153,893 (7.2%)	142,013 (6.8%)	170,376 (8.2%)	212,042 (7.9%)	199,709 (7.4%)
機械類・輸送用機器	653,429 (35.9%)	710,698 (36.4%)	724,833 (37.0%)	683,235 (40.7%)	658,488 (41.5%)	736,861 (40.0%)	841,569 (39.4%)	788,431 (37.9%)	830,353 (40.1%)	1,007,806 (37.5%)	904,547 (33.3%)
電気機器	308,311	357,309	346,952	349,251	339,762	381,406	444,571	428,414	477,719	582,060	133,909
自動車・バイク等	70,411	73,989	89,380	69,496	71,380	79,100	81,389	75,012	73,911	86,300	80,802
雑製品	135,693 (7.5%)	137,819 (7.1%)	138,347 (7.1%)	132,543 (7.9%)	124,154 (7.8%)	130,913 (7.1%)	140,596 (6.6%)	141,357 (6.8%)	143,352 (6.9%)	167,322 (6.2%)	172,341 (6.3%)
その他	68,772 (3.8%)	104,736 (5.4%)	82,764 (4.2%)	86,120 (5.1%)	76,898 (4.8%)	66,079 (3.6%)	75,611 (3.5%)	58,831 (2.8%)	22,323 (1.1%)	60,413 (2.3%)	84,435 (3.1%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

図表 3-8 輸出品目と輸入品目の構成（2022年）



（出所）UNCTAD Stat より作成

(3) 輸出入の国別動向

2012年から2022年にかけての10年間の国別シェアを見ると、輸出では、2022年まで一貫して米国が最大の輸出相手国となっているが（図表3-11参照）、一方で輸入においては、日本もしくは韓国からの輸入額が最大となっていたが、2020年以降は台湾が最大の輸入元国となっている（図表3-12参照）。また、2012年時には14.1%を占めていたEUへの輸出は安定して13%～15%台で推移し、2022年は15.7%と、輸出金額の倍増に伴って割合も増加している。ASEAN諸国全体への輸出の構成比も10.0%から15.8%へと増加した。

図表3-9は、2017年と2022年との輸出の増減額を、中国の主要輸出相手国・地域ごとに表している。これによると、米国向け輸出が増加した主因は、「機械類・輸送用機器」と「雑製品」が大きく貢献している。一方で、同期間中の他の主要輸出相手国と比較すると、香港は増加額が低く、「電気機器」が310億ドル減少していることがその大きな要因の一つとなっていることが分かる。

図表3-10は、2017年から2022年にかけて輸入額の変動が大きかった品目の変動額を、輸入総額に占める比率が高かった国との間で比較したものである。どの主要輸入相手国も、増減の大きい品目は「通信・音響機器」と「電気機器」であった。中でも、台湾の「通信・音響機器」は1,609億ドル増加しており、「電気機器」は806億ドル減少している。

図表 3-9 品目別輸出増加額（対主要輸出相手国・地域：2017年→2022年）

（分野、億ドル）	米国	香港	日本	韓国	ベトナム	小計	全体
全体	1,524	183	357	599	753	3,417	13,302
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	185	-13	58	86	159	475	2,277
金属製品	111	0	21	26	32	190	712
機械類・輸送用機器	568	150	129	212	340	1,399	5,855
その他産業機械・部品	86	-2	24	26	26	159	682
通信・音響機器	134	585	54	173	166	1,112	2,131
電気機器	235	-310	25	1	85	36	1,263
自動車・バイク等	40	31	15	17	16	119	885
雑製品	546	-48	71	114	144	827	2,497
衣類・同附属品	75	-53	-10	20	7	39	250
その他の雑製品	356	29	44	42	39	511	1,203

（注） 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載

（出所） UNCTAD Stat より作成

図表 3-10 品目別輸入増加額（対主要輸入相手国・地域：2017年→2022年）

（分野、億ドル）	台湾	韓国	日本	米国	オーストラリア	小計	全体
全体	821	221	187	245	471	1,094	8,722
鉱物性燃料等	1	-28	0	118	13	104	2,857
化学製品	-17	66	71	98	-5	213	704
無機化合物	-1	35	8	2	0	43	156
香料用精油・洗剤	1	14	44	17	1	76	160
機械類・輸送用機器	878	190	67	-96	-1	1,038	1,677
専門機械	6	-2	35	27	0	65	138
事務用機器・コンピュータ	69	-18	-46	-9	0	-3	-268
通信・音響機器	1,609	912	203	121	0	2,846	4,378
電気機器	-806	-678	-116	-105	-1	-1,706	-2,475
雑製品	-27	-35	14	23	0	-25	414
業務用機器・医療用機器	-34	-33	-10	14	0	-63	211

（注） 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載

（出所） UNCTAD Stat より作成

図表 3-11 によると、中国の主な輸出相手国・地域（2022 年）は、①米国（構成比：16.2%）、②香港（同 8.3%）、③日本（同 4.8%）、④韓国（同 4.5%）、⑤ベトナム（同 4.1%）となっている。

図表 3-12 によると、中国の主な輸入相手国・地域（2022 年）は、①台湾（構成比：8.8%）、②韓国（同 7.4%）、③日本（同 6.8%）、④米国（同 6.6%）、⑤オーストラリア（同 5.2%）となっている。

貿易額の大きい国や地域との貿易収支の関係をみると（図表 3-14 参照）、中国は、香港、米国に対しては大きく輸出超過（貿易黒字）で、台湾、韓国に対しては輸入超過（貿易赤字）であることが分かる。

図表 3-11 主要輸出相手国・地域

(単位：100万 ドル/暦年)		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸出		2,048,782	2,209,007	2,342,293	2,273,468	2,097,637	2,263,371	2,486,440	2,499,207	2,589,098	3,362,302	3,593,601
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
先進国	日本	151,627 7.4%	150,133 6.8%	149,391 6.4%	135,616 6.0%	129,268 6.2%	137,259 6.1%	147,049 5.9%	143,245 5.7%	142,597 5.5%	165,823 4.9%	172,927 4.8%
	韓国	87,674 4.3%	91,165 4.1%	100,333 4.3%	101,286 4.5%	93,707 4.5%	102,704 4.5%	108,756 4.4%	110,974 4.4%	112,476 4.3%	148,847 4.4%	162,621 4.5%
	台湾	36,777 1.8%	40,634 1.8%	46,277 2.0%	44,899 2.0%	40,235 1.9%	43,983 1.9%	48,661 2.0%	55,153 2.2%	60,168 2.3%	78,491 2.3%	81,697 2.3%
	香港	323,445 15.8%	384,498 17.4%	363,077 15.5%	330,463 14.5%	287,252 13.7%	279,211 12.3%	301,702 12.1%	278,825 11.2%	271,708 10.5%	349,442 10.4%	297,538 8.3%
	シンガ ポール	40,750 2.0%	45,832 2.1%	48,911 2.1%	51,942 2.3%	44,496 2.1%	45,019 2.0%	49,043 2.0%	54,798 2.2%	57,625 2.2%	55,215 1.6%	81,168 2.3%
	米国	352,438 17.2%	369,064 16.7%	397,099 17.0%	409,979 18.0%	385,678 18.4%	430,328 19.0%	479,279 19.3%	419,323 16.8%	452,493 17.5%	577,126 17.2%	582,756 16.2%
	ドイツ	69,213 3.4%	67,343 3.0%	72,703 3.1%	69,155 3.0%	65,214 3.1%	71,134 3.1%	77,489 3.1%	79,789 3.2%	86,807 3.4%	115,182 3.4%	116,227 3.2%
	オラン ダ	58,899 2.9%	60,315 2.7%	64,929 2.8%	59,453 2.6%	57,447 2.7%	67,132 3.0%	72,835 2.9%	73,979 3.0%	79,006 3.1%	102,433 3.0%	117,731 3.3%
	イギリ ス	46,297 2.3%	50,942 2.3%	57,141 2.4%	59,567 2.6%	55,664 2.7%	56,714 2.5%	56,543 2.3%	62,425 2.5%	72,561 2.8%	87,030 2.6%	81,545 2.3%
	途上国	マレー シア	36,526 1.8%	45,931 2.1%	46,353 2.0%	43,980 1.9%	37,660 1.8%	41,712 1.8%	45,376 1.8%	52,142 2.1%	56,301 2.2%	78,698 2.3%
ベトナム		34,213 1.7%	48,586 2.2%	63,730 2.7%	66,017 2.9%	61,094 2.9%	71,617 3.2%	83,877 3.4%	97,869 3.9%	113,815 4.4%	137,905 4.1%	146,960 4.1%
インド		47,677 2.3%	48,432 2.2%	54,217 2.3%	58,228 2.6%	58,398 2.8%	68,042 3.0%	76,676 3.1%	74,825 3.0%	66,719 2.6%	97,511 2.9%	118,502 3.3%
その他	763,247 37.3%	806,133 36.5%	878,130 37.5%	842,881 37.1%	781,523 37.3%	848,515 37.5%	939,156 37.8%	995,859 39.8%	1,016,821 39.3%	1,368,599 40.7%	1,540,218 42.9%	

【参考】

ASEAN	204,274 10.0%	244,040 11.0%	272,046 11.6%	277,291 12.2%	256,001 12.2%	279,502 12.3%	319,003 12.8%	359,511 14.4%	383,675 14.8%	483,530 14.4%	567,287 15.8%
EU27	289,273 14.1%	288,249 13.0%	313,980 13.4%	296,555 13.0%	283,659 13.5%	315,619 13.9%	352,382 14.2%	366,725 14.7%	391,264 15.1%	518,655 15.4%	562,453 15.7%

(出所) UNCTAD Stat より作成

図表 3-12 主要輸入相手国・地域

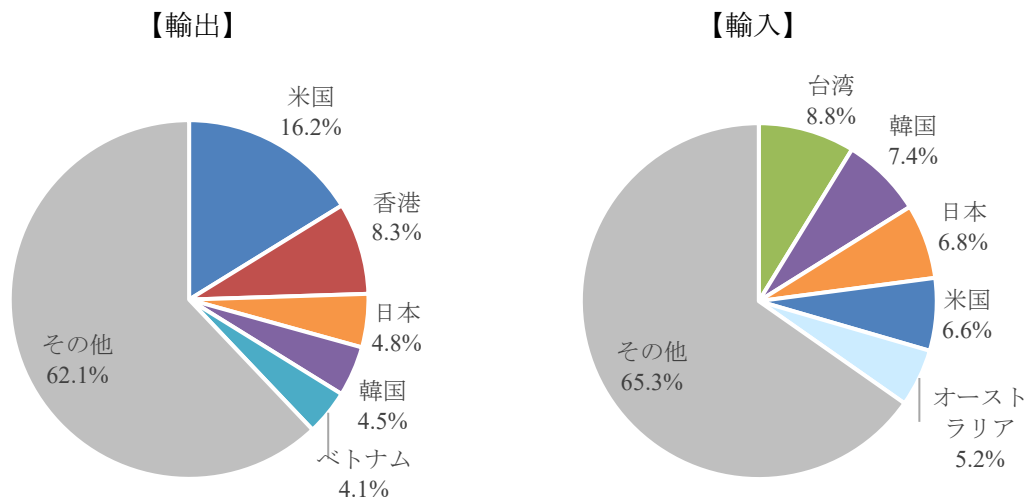
(単位：100万 ドル/暦年)		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸入		1,818,199 100.0%	1,949,992 100.0%	1,959,235 100.0%	1,679,564 100.0%	1,587,921 100.0%	1,843,793 100.0%	2,133,605 100.0%	2,079,286 100.0%	2,069,568 100.0%	2,684,363 100.0%	2,715,998 100.0%
先進国	日本	177,832 9.8%	162,246 8.3%	162,921 8.3%	142,903 8.5%	145,671 9.2%	165,794 9.0%	180,661 8.5%	171,769 8.3%	174,655 8.4%	205,524 7.7%	184,497 6.8%
	韓国	168,728 9.3%	183,073 9.4%	190,109 9.7%	174,506 10.4%	158,975 10.0%	177,553 9.6%	204,643 9.6%	173,559 8.3%	173,100 8.4%	213,445 8.0%	199,667 7.4%
	台湾	132,199 7.3%	156,405 8.0%	152,007 7.8%	143,205 8.5%	138,847 8.7%	155,961 8.5%	177,615 8.3%	173,014 8.3%	200,498 9.7%	249,877 9.3%	238,092 8.8%
	米国	133,766 7.4%	153,395 7.9%	160,065 8.2%	148,693 8.9%	135,120 8.5%	154,442 8.4%	156,016 7.3%	123,792 6.0%	136,340 6.6%	180,972 6.7%	178,957 6.6%
	オース トラリ ア	84,568 4.7%	98,954 5.1%	97,631 5.0%	73,510 4.4%	70,895 4.5%	95,009 5.2%	105,811 5.0%	121,290 5.8%	117,694 5.7%	163,730 6.1%	142,091 5.2%
	ドイツ	91,933 5.1%	94,157 4.8%	105,013 5.4%	87,623 5.2%	86,109 5.4%	96,940 5.3%	106,324 5.0%	105,087 5.1%	105,111 5.1%	119,920 4.5%	111,398 4.1%
	ロシア	44,138 2.4%	39,668 2.0%	41,594 2.1%	33,259 2.0%	32,260 2.0%	41,390 2.2%	59,141 2.8%	61,191 2.9%	57,844 2.8%	78,971 2.9%	114,149 4.2%
途上国	インド ネシア	31,936 1.8%	31,424 1.6%	24,485 1.2%	19,886 1.2%	21,414 1.3%	28,574 1.5%	34,152 1.6%	34,114 1.6%	37,481 1.8%	63,887 2.4%	77,770 2.9%
	ベトナム	16,229 0.9%	16,892 0.9%	19,906 1.0%	29,832 1.8%	37,172 2.3%	50,375 2.7%	63,956 3.0%	64,117 3.1%	78,473 3.8%	92,316 3.4%	87,961 3.2%
	マレー シア	58,305 3.2%	60,153 3.1%	55,652 2.8%	53,277 3.2%	49,270 3.1%	54,426 3.0%	63,205 3.0%	71,910 3.5%	75,174 3.6%	98,193 3.7%	109,879 4.0%
	ブラジ ル	52,281 2.9%	54,299 2.8%	51,653 2.6%	44,089 2.6%	45,855 2.9%	58,857 3.2%	77,570 3.6%	79,963 3.8%	85,517 4.1%	109,878 4.1%	109,522 4.0%
	サウジ アラビ ア	54,861 3.0%	53,451 2.7%	48,508 2.5%	30,021 1.8%	23,626 1.5%	31,762 1.7%	45,854 2.1%	54,196 2.6%	39,070 1.9%	56,962 2.1%	78,046 2.9%
その他	771,421 42.4%	845,876 43.4%	849,691 43.4%	698,760 41.6%	642,708 40.5%	732,709 39.7%	858,658 40.2%	845,286 40.7%	788,611 38.1%	1,050,690 39.1%	1,083,969 39.9%	

【参考】

ASEAN	195,868 10.8%	199,559 10.2%	208,240 10.6%	194,475 11.6%	196,307 12.4%	235,951 12.8%	269,383 12.6%	282,345 13.6%	301,967 14.6%	395,154 14.7%	408,054 15.0%
EU27	195,344 10.7%	200,869 10.3%	220,449 11.3%	189,842 11.3%	189,462 11.9%	222,650 12.1%	249,621 11.7%	252,718 12.2%	258,516 12.5%	309,817 11.5%	285,368 10.5%

(出所) UNCTAD Stat より作成

図表 3-13 輸出相手国・地域と輸入相手国・地域の構成（2022年）



(出所) UNCTAD Stat より作成

図表 3-14 国別の貿易収支の推移

(単位：100万ドル/暦年)		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
貿易収支		230,583	259,015	383,058	593,904	509,717	419,578	352,834	419,922	519,531	677,939	877,604
先進国	日本	-26,206	-12,113	-13,529	-7,286	-16,402	-28,535	-33,612	-28,524	-32,059	-39,701	-11,570
	韓国	-81,055	-91,908	-89,775	-73,220	-65,267	-74,849	-95,887	-62,585	-60,624	-64,598	-37,046
	台湾	-95,422	115,771	105,730	-98,306	-98,612	111,978	128,954	117,860	140,330	171,386	156,395
	香港	305,550	368,291	350,456	317,717	270,551	271,893	293,198	269,758	264,726	339,742	289,692
	シンガポール	12,221	15,767	18,082	24,362	18,482	10,770	15,315	19,561	26,009	16,412	47,209
	オーストラリア	-46,833	-61,400	-58,485	-33,203	-33,613	-53,571	-58,573	-80,983	-80,411	-122,292	-94,853
	米国	218,672	215,669	237,035	261,286	250,558	275,886	323,263	295,531	316,153	396,154	403,799
	ドイツ	-22,720	-26,814	-32,310	-18,469	-20,895	-25,806	-28,834	-25,298	-18,303	-4,738	4,829
	オランダ	50,195	50,490	55,588	50,676	47,637	55,860	60,502	62,777	66,217	88,428	105,215
	イギリス	29,495	31,863	33,414	40,633	36,983	34,385	32,672	38,494	52,690	61,377	59,722
ロシア	-82	9,923	12,083	1,498	5,079	1,440	-11,176	-11,442	-7,340	-11,421	-38,026	
途上国	タイ	-7,354	-5,805	-4,043	1,122	-1,350	-3,054	-1,751	-577	2,374	7,537	21,962
	マレーシア	-21,779	-14,223	-9,299	-9,297	-11,609	-12,714	-17,829	-19,768	-18,874	-19,495	-16,168
	ベトナム	17,983	31,694	43,824	36,185	23,922	21,243	19,920	33,752	35,342	45,589	58,999
	インド	28,880	31,462	37,859	44,859	46,634	51,697	57,842	56,839	45,742	69,373	101,019
	ブラジル	-18,867	-18,404	-16,763	-16,677	-23,879	-29,907	-43,904	-44,423	-50,564	-56,266	-47,552
	サウジアラビア	-36,408	-34,711	-27,933	-8,408	-4,975	-13,387	-28,426	-30,319	-10,975	-26,640	-40,055
	その他	-75,686	114,998	-47,417	80,431	86,473	50,205	-932	64,991	129,758	169,862	226,823
【参考】												
ASEAN	8,406	44,481	63,805	82,816	59,694	43,552	49,621	77,166	81,708	88,377	159,233	
EU27	93,928	87,380	93,531	106,713	94,197	92,970	102,761	114,006	132,748	208,838	277,085	

(出所) UNCTAD Stat より作成

4. アジアの中の中国

(1) アジアの中で最も経済規模が大きい中国

IMF が 2023 年 4 月に発行した World Economic Outlook によれば、2022 年時点において世界で最も人口の多い国はインドであり、中国の人口は世界 2 位となっている。名目 GDP も米国に次いで世界 2 位を誇る大国である（図表 3-15 参照）。アジアにおいては名目 GDP が最も大きく、日本の 4 倍以上の経済規模となっている。

図表 3-15 日中韓・ASEAN との比較表（2022 年）

	人口 万人	面積 1,000 km ²	名目 GDP 億ドル	1 人あたり GDP ドル
日本	12,517 (3)	378 (5)	42,335 (2)	33,821 (3)
中国	141,255 (1)	9,597 (1)	181,000 (1)	12,813 (5)
韓国	5,164 (8)	100 (11)	16,652 (3)	32,250 (4)
インドネシア	27,486 (2)	1,911 (2)	13,188 (4)	4,798 (8)
フィリピン	11,157 (4)	300 (8)	4,043 (9)	3,623 (10)
ベトナム	9,946 (5)	331 (6)	4,065 (8)	4,087 (9)
タイ	7,008 (6)	513 (4)	5,362 (5)	7,651 (7)
ミャンマー	5,389 (7)	677 (3)	568 (10)	1,053 (13)
マレーシア	3,299 (9)	330 (7)	4,079 (7)	12,364 (6)
カンボジア	1,599 (10)	181 (10)	285 (11)	1,785 (12)
ラオス	748 (11)	237 (9)	153 (13)	2,047 (11)
シンガポール	564 (12)	0.7 (13)	4,668 (6)	82,808 (1)
ブルネイ	44 (13)	6 (12)	166 (12)	37,667 (2)
【参考】				
インド	142,333	3,287	33,864	2,379
米国	33,353	9,834	254,645	76,348

（注） 括弧内はランキング

（出所） IMF, “World Economic Outlook (2023/4)”より作成

(2) アジア諸国との貿易額の変化

中国のアジア諸国内での貿易額は増加傾向にある。2022 年の日本と韓国及び ASEAN10 向けの輸出総額は 9,028 億ドルと、2012 年の 4,436 億ドルの約 2 倍となった。特に ASEAN10 向けの増加が著しく、2022 年の輸出総額は 5,673 億ドルと、2012 年の 2,043 億ドルの約 2.75 倍となった（図表 3-16 参照）。

図表 3-16 日中韓・ASEAN 間の貿易額の変化（2012 年→2022 年）

輸出相手国	年	輸出元国				日中韓+ASEAN10
		日本	中国	韓国	ASEAN10	
日本	12		151,627	38,796	126,624	317,047
	22		172,927	30,588	129,767	333,282
	Diff		21,301	-8,208	3,143	16,236
中国	12	144,185		134,322	142,941	421,448
	22	144,539		155,696	292,878	593,114
	Diff	354		21,374	149,938	171,666
韓国	12	61,528	87,674		54,902	204,103
	22	54,042	162,621		81,203	297,866
	Diff	-7,486	74,948		26,301	93,763
ASEAN10	12	129,385	204,274	79,137		412,795
	22	118,212	567,287	124,814		810,313
	Diff	-11,173	363,013	45,677		397,518
日中韓+ASEAN10	12	335,097	443,574	252,255	324,467	1,355,393
	22	316,793	902,836	311,098	503,849	2,034,575
	Diff	-18,305	459,261	58,843	179,382	679,182

(出所) UNCTAD Stat より作成

(3) 賃金コストで比較した中国の位置付け

図表 3-17 は、ジェトロの投資コスト比較調査（2022 年 10 月時点掲載）を基に、製造業、非製造業別に月間基本給や残業代や賞与等の実質月額給与等を表している。

賃金単価は総じて 1 人あたり GDP で表される所得水準と比例する。中国の 1 人あたり GDP では 12,814 ドルで、日本の 33,812 ドルと比較すると、2.6 倍の差が生じている。他方、中国では、製造業の「中間管理職」の賃金コストは北京で 3,000 ドル（月額）を超えており、東京の 4,207 ドルと比較すると、約 1.3 倍の差に留まっている。非製造業では、成都を除く各都市の「スタッフ」の賃金が 1,000 ドル（月額）を上回っている。

図表 3-17 日中韓主要都市の賃金コスト等の比較

国名 1人あたり GDP	都市名 人口	製造業（月額）			非製造業（月額）	
		ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
中国 12,814 ドル	大連 604 万人	506	822	1,268	1,037	2,185
	北京 2,189 万人	1,369	1,856	3,161	1,576	3,199
	武漢 1,050 万人	572	903	1,606	1,240	2,300
	深圳 1,744 万人	595	1,122	1,601	1,499	2,968
	上海 2,191 万人	1,124	1,304	2,509	1,441	2,978
	青島 920 万人	705	868	1,435	1,022	1,928
	重慶 3,102 万人	669	1,125	1,811	1,001	-
	成都 1,357 万人	636	984	2,000	891	1,782
	広州 1,610 万人	669	1,239	1,865	1,155	2,530
日本 33,812 ドル	東京 1,405 万人	2,140	2,790	4,207	2,157	4,170
韓国 32,250 ドル	ソウル 959 万人	2,416	2,979	3,768	2,383	3,586

（出所）IMF、ジェトロ、City Population、在中国（瀋陽、青島、重慶、広州）日本総領事館より作成